



有限会社伊東モータースとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年5月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、有限会社伊東モータース（代表取締役社長 伊東 正光）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F 契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
期 間	5年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県中津川市苗木4639番地の5
事業内容	自動車販売、自動車整備、自動車保険販売
設 立	1967年5月
資 本 金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
消費者ニーズに 応えるモビリティ サービスの提供	・ 2030年6月期における売上高を 3,000百万円以上とする。 (2024年6月期: 2,635百万円) ・ 2030年6月期における販売台数を年間 800台以上とする。 (2024年6月期: 740台) ・ 2030年6月期における修理取扱台数を 年間2,750台以上とする。 (2024年6月期: 2,500台) ・ 2026年6月期から全販売台数に占める HEV比率およびEV比率のモニタリング を開始するとともに、2030年6月期に おけるHEV比率を40%以上、EV比率 を10%以上とする。	  
環境に配慮した 事業活動	・ 2026年6月期までに自社事業活動から 生じる温室効果ガス排出量の測定を開始 し、以降は排出量を毎年前期比4.2%以 上削減する。	
働きやすい職場 環境づくり	・ 2030年6月期における有給休暇取得率 を70%以上とする。 (2024年6月期: 35%)	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

有限会社伊東モータース
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 5 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が有限会社伊東モータース（以下、「伊東モータース」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)伊東モータースの概要	- 3 -
(2)伊東モータースのサステナビリティ	- 4 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 16 -
4. モニタリング.....	- 18 -
(1)伊東モータースにおけるインパクトの管理体制.....	- 18 -
(2)当社によるモニタリング	- 18 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)伊東モータースの概要

【企業概要】

社名	有限会社伊東モータース
代表者	代表取締役 伊東 正光
本社所在地	岐阜県中津川市苗木 4639 番地の 5
事業内容	自動車販売、自動車整備、自動車保険販売
資本金	10 百万円
創業	1923 年 10 月
設立	1967 年 5 月
従業員数	24 名（2025 年 5 月時点）
売上高	2,635 百万円（2024 年 6 月期）

伊東モータースは、岐阜県中津川市に本社を構え、スズキ車、ダイハツ車等の軽自動車販売を中心に、車検、修理・板金、自動車保険代理店営業等の事業を手掛けている。1923 年に自転車修理事業者として創業し、社会的なニーズの移り変わりとともに、自動車販売事業者へと転身を遂げた経緯を有する。

創業以来「お客様に選ばれるお店作り」を理念として掲げ、消費者目線でのサービス等の提供とその拡充を意識した経営を心掛けている。

(2)伊東モータースのサステナビリティ

同社では 2023 年 2 月に下記の「SDGs 宣言」を実施し、同宣言に沿って各種サステナビリティ活動を推進している。

【伊東モータースの SDGs 宣言】

項目	SDGs の達成に向けた取組み
環境に適合した車社会の提案   	一世紀に渡る事業活動を通じて、時勢に応じて環境に配慮した最適な商品とサービスを提供し、持続可能な車社会に貢献します。 〈具体的な取組み〉 ・ISO14001 を取得し、計画を立て環境負荷低減に向けた取組みの実施 ・お客様の車を定期的に正しく管理し、不要な部品の廃棄をリデュース ・下取り車は適切に診断し、使える部品をリユース ・廃棄物を正しく分別し有価物としてリサイクル
1 日 1 日が団体戦   	全員の人間力を最大限に発揮するために日々研鑽し、また仕事環境を整えることにより、お客様の笑顔を自身の成長の肥しとします。 〈具体的な取組み〉 ・完全予約制を実現し、管理された作業量で残業ゼロを実行中 ・「3 度の礼（朝礼・昼礼・夕礼）」により最高のチームワークで遂行 ・マネジメントシステム導入による力量管理で各人の技量向上 ・ES 経営を意識した「ひと」を大切にする福利厚生制度の実践
地域と共に一世紀   	地域と共に歩み、成長し、地域の活性化と美化、防災、子供達の成長を見守り続け、みんなの笑顔を創造し続けます。 〈具体的な取組み〉 ・日々近隣の清掃と月に一度の大掃除を通して地域の美化に貢献 ・地元中学生のモノづくり体験に貢献（職場体験の受け入れ） ・子供 110 番や消防団に参加し地域防災へ寄与 ・地域イベントでの寄付や景品提供を通して地域の活性化に寄与

同社では、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証と ISO14001（環境マネジメントシステム）認証をそれぞれ取得し、マネジメントシステムに基づいた活動を推進している。具体的には、整備マニュアルや作業手順書を作成し品質の安定化をはかること、省エネルギーやリサイクル、リユース等による環境負荷低減活動を継続的に行うこと等の取組みを実践している。さらに、環境負荷の低減に向け、排気ガス規制をはじめとする環境規制の研修を定期的に行うとともに、同規制の遵守を徹底する活動を推進している。近時においては、電動車（HEV・EV）についても修理・車検に対応し、時勢に応じたサービスの提供に努めている。

また、従業員が働きやすい環境を整備するために、同社はシステム化・機械化を推進している。具体的には、顧客の購入・整備履歴のデータベース化、来店予約のオンラインシステム化等の取組みが挙げられる。整備業務についても機械化を進め、効率化・手作業による工程の削減を進めることで、事故の防止にも努めている。

従業員の育成についても同社は、積極的な活動を実施している。具体的には、「フロント事務」「販売営業」「钣金塗装」「メカニック」のそれぞれの部門において、新入社員の育成方針を定めるとともに、先輩社員による OJT やロールプレイングでの営業指導等の社内教育を充実させている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の特徴としては、届出済未使用車を数多く取扱いしていること、消費者目線を追求しサービスの利便性向上に常に努めていること、ISO 認証に則り修理や整備において高い品質を担保していること、等があげられる。

届出済未使用車とは、陸運局に車両登録されたものの、実際にはほとんど使用がされていない車両のことを示す。具体的には、カーディーラーの展示車や試乗車等が対象となり、新車よりも価格が安く、かつ、中古車よりも品質が高いことが特徴である。同社はカーディーラーより安定的にこれらの車両を調達することで、地域に安価かつ高品質な車両を安定的に供給できる体制を整備している。

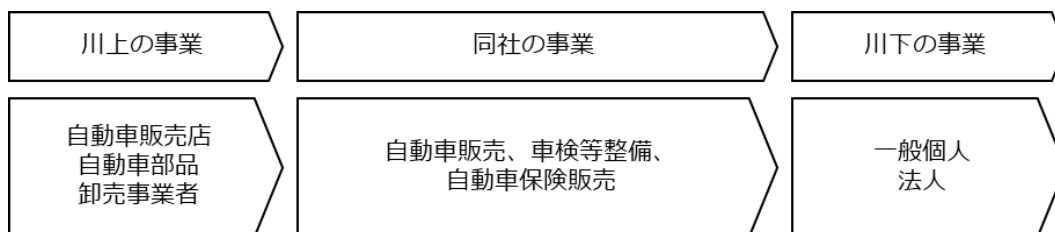
また、同社は消費者目線に立ち、サービスの拡充と利便性の向上に努めている。同社はこれまでに、オンライン予約システムの導入やハイブリッド車や電気自動車の整備・車検の受け入れ体制の拡充等によって、消費者の利便性向上に努めてきた。また、自社敷地内に自動車部品商社の在庫倉庫を完備し、多様な修理ニーズに対して迅速に対応可能な体制を整備している。

さらに、同社は ISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得し整備マニュアルや作業手順書を自社内に完備することで、より高品質な整備・車検を顧客に提供できる体制整備に努めている。

(2)バリューチェーン分析

同社は、自動車の販売から車検、修理、自動車保険販売までの一連の役割をそのバリューチェーン上で担っている。仕入れについては、近隣のカーディーラーより安定的に調達できる体制を整備している。また、創業 100 年以上の歴史を誇り、岐阜県中津川市において販売実績、車検実績ともに最大規模のカーディーラーとなっている。同市においては、自動車は生活必需品の位置づけであり、地域の人々の生活を支えるうえでなくてはならない存在となっている。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業			
国際標準産業分類			4510		4530		4510		4520	
			自動車販売業		自動車部品・付属品販売業		自動車販売業		自動車整備・修理業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康および安全性	—		●		●		●		●
		水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段	●●		●●		●●		●●	
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		資金	●	●	●		●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
		セクターの多様性								
	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
		—								
自然環境	気候の安定性	—		●		●		●		
		水域								
		大気		●		●		●		
		土壌								
		生物種								
	生物多様性と生態系	生息地								
		資源強度		●		●		●	●	
		—								
	サーキュラリティ	—		●		●		●		●
		廃棄物		●		●		●	●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ、たうえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「自動車販売業（ISIC:4510）」「自動車整備・修理業（同 4520）」を、同社の川上の事業については「自動車販売業（同 4510）」「自動車部品・付属品販売業（同 4530）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、交通安全面での NI が指摘される。

同社は、ISO 認証に則り修理や整備において高い品質を担保することにより、交通安全面での NI 緩和に努めている。

また、マッピング上での指摘はないものの、従業員への労働負荷についても「健康および安全性」のエリアで発現する NI として考えられる。

同社ではシステム化や機械化の推進によって従業員の労働負荷軽減に努めることで、この NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアにおいては、移動手段へのアクセス可能性が PI として指摘される。

同社が、高品質な自動車を安価な価格で提供すること、利便性の高い自動車修理サービスを提供すること等によって、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社が社内教育を充実させ従業員のスキルアップに努めることで、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生物多様性と生態系（大気）」「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、自動車運航に伴う排ガスによる大気汚染や、事業活動に伴う温室効果ガスの排出、廃オイルやその他廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社では、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得し同認証に則りサイクル活動を推進すること、排ガス規制に則り同規制の遵守を徹底すること等によって、NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度

機能を改善する」

また、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、自動車修理やメンテナンスによる資源消費や廃棄物の削減が PI として指摘される。

同社が利便性の高い車検や修理等のサービスを提供することで、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

インパクトマッピング上での直接の指摘はないものの、同社が電動車（HEV・EV）の整備・車検等のサービスを提供することで、「気候の安定性」のエリアにおける PI の拡大に貢献していると考えられる。

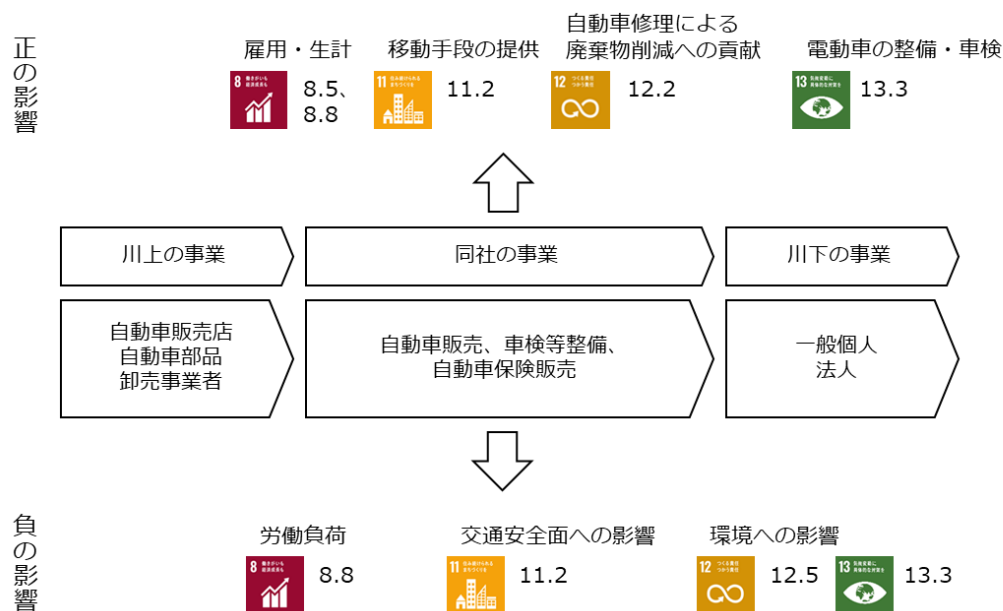
SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 消費者ニーズに応えるモビリティサービスの提供
- 環境に配慮した事業活動
- 働きやすい職場環境づくり

■ 消費者ニーズに応えるモビリティサービスの提供

同社は自動車が生計必需品となっている岐阜県中津川市において、自動車の販売から修理、廃車に渡るまでの各種サービスをワンストップで対応することにより、「移動手段」や「サーキュラリティ」の点におけるポジティブインパクトの拡大に貢献してきた。今後についても、自社の人員体制の拡充と社員教育の徹底により「販売」「修理」とともに質の高いサービスを顧客に提供することで、それらの取扱台数増加につなげていく方針としている。

また、今後については、より一層のニーズ拡大が期待される電動車（HEV・EV）についても積極的に取り扱いを行い、販売台数を増加させていく方針としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「サーキュラリティ（資源強度）」「気候の安定性」のエリアに該当し、社会的・環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」
- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 環境に配慮した事業活動

同社は事業拡大に努めていく一方で、事業活動から生じる環境負荷の低減に向けた活動も併せて推進していく方針である。具体的には、自社事業活動から生じる温室効果ガスの計測を開始するとともに、排出量削減に向けた活動を継続的に実施していく。

同社ではすでに本社事務所における照明の LED 化、修理工場における省エネ性能が高い設備の導入等の取組みを完了させている。今後については、排出量の毎年の計測に加え、本社事務所における電気使用量の管理、車両運搬用積載車のエコドライブの徹底、修理工場における設備の定期点検・メンテナンス等の取組みを推進することで、自社事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 働きやすい職場環境づくり

同社では事業規模の拡大と併せて、従業員一人ひとりが効率的に働くことができる体制を整備し、有給休暇の取得率向上につなげていくことで、より一層働きやすい職場環境を整備していく方針としている。具体的には、人員体制の強化やマネジメントシステムによる従業員の技量向上等の取組みを継続的に行い社内業務の効率化に努めることで、取得率の向上につなげていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12:持続可能な消費・生産形態を確実にする」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「12」「13」については「大きな課題が残っている」、「8」「11」については「重要な課題が残っている」とされており、同社が事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めること、消費者ニーズに応えるモビリティサービスの提供に努めること、働きやすい職場環境の整備に努めること等の取組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所 : SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、電動車の供給拡大に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高

齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行のSDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「消費者ニーズに応えるモビリティサービスの提供」である。

同社は自動車の販売や修理のサービスの品質向上とともに、今後より一層のニーズ拡大が見込まれる電動車の販売に積極的に取り組んでいく方針としている。

これはSDGsを達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」と方向性が一致する。以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 消費者ニーズに応えるモビリティサービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「サーキュラリティ（資源強度）」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・人員体制の強化と人材育成によってサービスの質を向上させ、販売台数や修理台数の拡大につなげていく。 ・電動車（HEV・EV）の取扱台数を順次拡大していく。
KPI	・2030 年 6 月期における売上高を 3,000 百万円以上とする。 （2024 年 6 月期：2,635 百万円） ・2030 年 6 月期における販売台数を年間 800 台以上とする。 （2024 年 6 月期：740 台） ・2030 年 6 月期における修理取扱台数を年間 2,750 台以上とする。 （2024 年 6 月期：2,500 台） ・2026 年 6 月期から全販売台数に占める HEV 比率および EV 比率のモニタリングを開始するとともに、2030 年 6 月期における HEV 比率を 40%以上、EV 比率を 10%以上とする。

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・本社事務所における電気使用量の管理、車両運搬用積載車のエコドライブの徹底、修理工場における設備の定期点検・メンテナンス等の取組みを推進することで、自社事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
KPI	・2026 年 6 月期までに自社事業活動から生じる温室効果ガス排出量の測定を開始し、以降は排出量を毎年前期比 4.2%以上削減する。

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・人員体制の強化やマネジメントシステムによる従業員の技量向上等の取組みを継続的に行い社内業務の効率化に努めることで、有給休暇取得率の向上につなげていく。
KPI	・2030 年 6 月期における有給休暇取得率を 70%以上とする。 (2024 年 6 月期 : 35%)

4. モニタリング

(1)伊東モータースにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の伊東氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 伊東 正光 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、伊東モータースから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。